The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	目指せ！多言語コミュニケーション・デザイナー
Author(s)	林田, 雅至
Citation	Communication-Design 特別号. 2016, 1, p. 108-117
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55655
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

目指せ！多言語コミュニケーション・デザイナー

林田 雅至

KEYWORDS

多言語コミュニケーション・デザイナー

医療アプリ

Linguistics Innovation

Interactive competence

AUTHOR

林田 雅至 ｜ Masashi Hayashida
コミュニティ部門　教授

ポルトガル語圏文献学・キリスト教図像解釈学・宗教民俗学を専攻する学際研究者（ポルトガル語学・文学）。「インバウンド観光」を包摂する内なる国際化「多言語・多文化」意識化普及・定着政策を立案展開する。1983 年以来、大航海時代関連美術・博物展コーディネート（多言語）作業を継続。

序言

《語学屋にディシプリンはなく、よく言えば百科全書派とも言えるが、単に語学知識を踏まえた物知り屋に過ぎないことが鮮明になった。しかし逆にそうした「がらんどう」の中身なしをブドウ酒を注ぐ革袋に譬え、本来の西洋建築の巨大な「伽藍堂」であるとすれば、そこには無尽蔵に知財というワインを注ぐことは可能かと思い、今更新たにディシプリン獲得を求めず、せめて30年にわたって構築した「伽藍堂」の新しい革袋を用意することにした》

（拙稿「豊中キャンパスにおける「洪庵塾」International Resources 開花せり」林田雅至（編）『日本社会の外国人疎外感を緩和・阻止せよ！Ⅱ』報告書［2011年度CSCD社学連携事業、大阪市・大阪大学包括協定実績］、CSCD「コミュニティ」部門：多文化コミュニケーション・デザイン叢書Ⅳ、2012、p.2より）

辞書学・外国語教育の歴史の中で

単科系外国語大学で修学した筆者は、1986年旧大阪外国語大学（1921年創立、22年開学）に就職後、一貫してポルトガル語圏文献学、キリスト教絵画・図像（解釈）学、ポルトガル語学（欧州言語検定試験制度（ポルトガル語）実施責任者）(*a) の授業を担当してきた。2007年の大阪大学との統合後も、「外国語学部運営協議会議事」（2011.9.21）要旨に明文化されているように、6セメスターを継続担当し、2013年度からはCSCD科目「多文化サポート概論」（2セメ）を外国語学部・特設科目「言語学概論」（2セメ）と抱き合わせて担当している。

振り返ると1980年代初頭のリスボン大学文学部・言語学科への留学以来、博言語学者 João Malaca Casteleiro (*b)（ジョアン・マラカ・カステレイロ、1936年生）との永きにわたる研究交流が、2015年のリスボン科学アカデミー外国人会員（日本人初）選出(*c)の栄誉に浴することにつながったが、本業は辞書学（語彙論）である。大学院生の頃から従事した辞書づくりは『故事俗信ことわざ大辞典』（小学館、1982年、西洋部門）が最初の仕事であった。その頃入社された編集者が目下辞書部で、筆者が2010年以降共

同責任者として編纂を進めてきた学習者向け「ポルトガル語辞書」の主幹担当者になっているのも縁であろう。この仕事では、リスボン大学にアーカイブされる10万語の言語コーパスから2万5,000語彙を抽出し、さらに重要基本単語3,000を選ぶ作業を編纂者5名で共同して行った。阪大関係者のネイティブ3名などを含む30名の執筆陣で分担したこの辞書も、2015年11月の出版をもって完結した。

このポルトガル語辞書編纂の背景には、日本の中・高校生への「学習意欲を持つ外国語」についてのアンケートの結果、英語、中国語に続く第3位にポルトガル語が位置付けられたことがある。本来辞書はinteractive competence（双方相互交流能力）を習得するものであり、国内における多文化共生意識を喚起するという意味で、地域貢献（社学連携）に資することになる。

一方で、1990年の入国管理法改正以来、主として自動車産業労働者として導入されたおよそ30万人の日系人（大半はブラジル人）の労働環境（労災も含めて）において、日本語・ポルトガル語による双方相互理解は「努力目標」に留まっている。これは残念なことで、遅きに失した感は拭えないが、今回の辞書上梓が「失われた25年」の挽回の一助となれば幸いである。

外国語辞書の変遷について加筆すると、その製作の伝統は、近代的には『新英和大辞典』（研究社）が発刊された1927年にルーツを持つ。その第5版（1980年）の音声学監修者で、筆者の恩師でもある故・竹林滋(d)が、母校の同窓会誌に寄稿した「戦時中の開成の英語」(e)（1993.6）は、その経緯も含めて、旧大阪外大との関わりを示す貴重な記録で、戦後70年の節目を迎えた今、ことさら一読に値するものと思われる。余談ながら、読書離れが懸念され始めた1980年頃、竹林滋の発案で、日本には出版の伝統がなかったものの、西洋では一般的なQuotations（格言・名言集）刊行プロジェクトが生まれた。これは一定の成功を収めたが、皮肉なことに、広告本『ことばの花束』（岩波文庫）だけが今に至るまでの超ロング・セラーで、肝心の中身の刊本の売れ行きにはさほど繋がらなかった。読書離れは携帯電子機器の普及でますます加速化している。

他方、2021～22年の旧大阪外大創立・開学100周年にむけて、目下1922年を基軸とした史料整理をしている(f)。竹林滋が開成時代の恩師・千葉良祐の英語教育について述べた上記原稿もその一環である。筆者の祖父・鈴木孫彦なども1922年に関わる史料整理を継続している。因みに2022年はブラジル独立200周年、ポルトガル語辞書を刊行する小学館の創業100周年にあたる。1922年は日本では大正デモクラシー華やかなりし、よき時代であったが、世界史的には分水嶺である。第一次世界大戦後の圧倒的な平和主義が影を潜め始め、State Socialism（ソ連の誕生）とNational Socialism（伊・独・日）の軋轢が生じ、あっと言う間に、1931年の満州事変を迎える。人類は歴史に学べないのか？

多言語・多文化「人材」育成の枠組み

さて、多言語・多文化「人材」育成を述べる前に、まず母語獲得、外国語（第2言語）習得に関して言及しておきたい。passive-inductive（受動的・帰納的）と active-deductive（能動的・演繹的）という概念があって、第一使用言語（母語）の獲得と外国語の学習習得の枠組みでは、11 ～ 12 歳の母語獲得期（初等教育）の頃に前者から後者の能力へ移行する。前者は主として理科・社会科の授業や、国語で扱われる漢字文化圏ならではの高度な科学エッセイによって論理的思考が涵養され、身についていくものと思われる。

一方、外国語については、およそ 2,000 時間ほどの学習時間――外国語学部 4 年間の実践的学習時間は概ね 2,000 時間に達する――をもって同様に移行が実現されるが、これは個人の言語能力の適性に依存し、母語並みの非常に優れたレベルに達するのは、学習者母数に対して、5%ほどであり、優れた場合でも多くて 15%である。平たく言えば、20 名クラス・サイズで、1 名から 3 名になる。具体的には Medical & Legal Linguistics の客観的で国際的な基準に合致する「語学認証制度」では欧州語学基準 B2（論理的運用能力 = interactive competence）以上に達するレベルとみなされる。

具体的に言及すれば、ウクライナ・キエフ国立大学（通訳・翻訳学コース）修士号は、第 2・第 3 言語の双方向の翻訳・通訳の「公的資格」になるが、修了者の母語はウクライナ語、ロシア語で、英語・日本語を加えた 4 言語間で、2 言語ごとに双方向的に「通訳・翻訳」が可能になる格好だ。日本留学時点で日本語能力検定試験 1 級合格になり、英語は CEFR（欧州言語共通参照枠）(g) 基準に則り、軽々と C2（熟練レベル = 準母語話者）に達する。この場合、日本語学習に限定すると「留学経験はなくとも」学習時間 7,000 時間弱で、既に日本語能力検定試験 1 級 = C1（上級熟達レベル）になる。

阪大から生まれた二人の多言語コミュニケーション・デザイナー

── 科学技術コミュニケーターとして

多言語・多文化「人材」育成についても具体的に論じていこう。2012 年度に大阪大学外国語学部を卒業した印南敬介氏は、2013 年 4 月 26 日開業した「知的創造拠点」、感性と技術の融合から新しい価値を生み出すナレッジキャピタル (*h)（代表理事・宮原秀夫［元大阪大学総長、元情報通信研究機構理事長］）の情報の媒介者・専門スタッフ、世界でも類を見ない「科学技術コミュニケーター」として 3 年目を迎えた。彼はまた外語系新卒者として、その高度な外国語運用能力を最大限活かし、いわゆる「通訳・翻訳者」として初めて経済的自立を果たした多言語・多文化「人材」である。

2014 年 10 月、ナレッジキャピタルは「新世代ネットワークの実現にむけた欧州との連携による共同研究開発及び実証」(*i)（課題 A： 大規模スマート ICT（Information and Communication Technology）サービスの実証基盤を用いたアプリケーション実証）の中核拠点に選ばれた。 これは NICT（情報通信研究機構）より委託を受けた日本の研究機関と、欧州委員会より委託を受けた欧州の研究機関による国際共同プロジェクトで、将来のスマートシティ構想（スマート ICT サービスを最大限活用し，都市・地域の生活基盤全体の最適化を推し進める構想）の実現につながる研究でもある。11 月スペイン・サンタンデール市で実施されたプロジェクトのキックオフ・ミーティングに印南氏はナレッジキャピタル・代表として出席。ナレッジキャピタルのコンセプトや施設の概要を説明し、欧州側の注目を集めた。以降、彼はナレッジキャピタルのプロジェクト担当者として業務を遂行している。

また、2015 年 9 月、ナレッジキャピタルは開業前から深い協力関係にあるメディアアートの世界的拠点「アルス・エレクトロニカ」が主催する「アルス・エレクトロニカ・フェスティバル（Ars Electronica Festival）」(*j) に参画した。印南氏はその企画・運営メンバーとして、ナレッジキャピタル全体の訴求コンテンツ制作アドバイザーと、現地スタッフとの専門的な媒介役（科学技術コミュニケーター）を務めた。そしてフェスティバル会期中、現地に赴き、ナレッジキャピタルのコミュニケーターとして活動をおこなった。業務は無事終了し、既に総務省で実施された初年度報告会を英語でプレゼンテーションしている。

── 医療通訳者として

一方、大阪大学中之島センターでは「医療通訳養成コース」（2015.4-2016.3）が本格的に始まった。修了証明書（Certification）については、最終的に「評価テスト：Evaluation Examination」が実施され、国際成績基準（GPA）による成績を附した上で、医学研究科科長及び国際医療センター長の署名をもって2言語（双方向）による医療通訳能力資格（Qualification）を与える予定である。この資格は2年ほど前からISO（国際標準化機構）が進める「通訳・翻訳の規格化」に沿う、「公的大学資格判定をもって証明する」国際基準 (k) を満たすものになる。これが奏功すれば、学会認証、ひいては厚労省による国家資格にまで達することが大いに期待される。医学研究科長・澤芳樹（国際医療センター前センター長、現顧問）はその中核的推進者である。

目下、上記CEFR基準のB2以上の外国語運用能力（母語話者も含まれる）を有する英語・中国語・韓国朝鮮語・スペイン語・ポルトガル語の総勢37名の受講者が毎週土曜日午後、3時間半の講義・実習に鋭意取り組んでいる。その中に1年間のブラジル留学経験で弾みが付き、また国際医療センター副センター長・南谷かおり（本務：りんくう総合医療センター国際診療科部長、ブラジル・日本両国で国家医師免許取得）の「白衣を脱いだ」医療通訳の現場に魅了・啓発された教え子、今枝崇氏が存在する。彼は意欲に燃えて、日々現場経験を積みながら、医療通訳技術の研鑽に励んでいる。今後の活躍が大いに楽しみである。

ただ、日本の総人口1億2,800万人のうち外国人登録者数は220万人程度で、わずか1.7%ほどにすぎない。大阪府下をみても人口約880万人に占める多国籍外国人住民は20万人ほどで、その割合が2.2%という少なすぎる外国籍住民人口に鑑みると、こうした有為な医療通訳人材の育成は、激増するインバウンド観光客の医療ツーリズム（自由診療）の需要は満たせても、本来の趣旨である定住型外国人の要望に応える困難さは依然存在している。一方、自治体は防災・災害対策の喫緊の課題を抱え、こうした公的語学認証を経た多言語「医療通訳」人材育成を待望している。その需要と供給のバランスがとれれば、究極の人材育成となり、社学連携（地域貢献）の「鑑」と言えるだろう。

ともあれ、上記2人の教え子が今後優れた「多言語コミュニケーション・デザイナー」(l) に成長するのを側面から支援し、見守りたいと思う。

医療機関におけるコミュニケーション・ツールの開発

――『指して伝える！外国語診療ブック：問診から生活指導まで症状別に対応』の刊行

ところで、communication（コミュニケーション）についてまとめておこう。CSCD兼任教員でもある本学保健センター所属教授（前センター長）の守山敏樹監修、林田雅至外国語監修で『指して伝える！外国語診療ブック：問診から生活指導まで症状別に対応』を2014年刊行した。これは日本語・英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国朝鮮語・タイ語・ポルトガル語版、さらに2015年にはその韓国でも上梓され、国際的にも認知された。その趣旨は「近年、国際化に伴い世界各国から多くの人が日本を訪れるようになった。しかし、医療機関でのコミュニケーション能力は命にかかわる問題であるにもかかわらず、言葉の問題により十分な医療サービスを提供できていない実態がある。外国人の多くもまた言葉の課題を原因として、医療機関にかかることに不安や不満を感じている。意思疎通が不十分なままだと適切な診断・治療に支障がでるばかりか、誤解によって患者が望まない治療を行ってしまうケースもある。彼らが安心して医療機関を受診するためには、医療機関側の知識や対応も重要となる。そこで、本書は、問診～診断～治療を行う上で、口頭での意思疎通が困難な場合にその場で本書を指さしながらコミュニケーションをとることで、意思疎通を容易にするツールを目指す」というものである［林田 2014:432］。特に英語版は、ハーヴァード大学公衆衛生院と「国境なき医師団」の監修である。多言語翻訳チェック作業においては、「洪庵塾」International Resources(注1) (*m) などを媒介して、豊中キャンパスで優れた資質を持つ文・理科系研究者（大学院生）との出会いに恵まれた。

――「情報視覚化による多言語問診票」の開発

阪大統合後の研究活動の最大の成果はIT企業投資による医学系研究科との共同監修になる「情報視覚化による多言語問診票」(*n) の開発であった。思えば順風満帆の船出ではなかった。英語翻訳以後、多言語化が進まず、スタッフ一同ジリジリと徒に日々が過ぎて行き、袋小路に追い遣られていた。ところがある時期から「洪庵塾」International Resources などが有機的に機能し始め、あっと言う間に有能な人材網が構築された。これが Information architecture であることを実感した。

追加の中国語（簡体字・繁体字）、韓国朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語も含めて、

アニメーションや音声により、外国人患者が直感的に理解できることを目指し、各国・各民族が症状に対してもつ特徴的な表現に対応することで、よりきめ細かな症状把握が可能となった。この点については、翻訳・録音者がそれぞれ数度にわたって表現方法などの推敲を重ね、よりよい形を追求した。そして試作品ができ上がった段階（2011 年 11 月から 1 月）で、病院などで実証社会実験を行った。

また、愛知県立大学で開催された、医療分野ポルトガル語スペイン語講座（ポルトガル語スペイン語による医療分野地域コミュニケーション支援能力養成）シンポジウム（2011.11.3）で発表報告（テーマ「大震災から医療通訳を考える」）をした際や、公益財団法人・大阪国際交流センター（旧大阪外国語大学跡地、1987 年創立）で多言語支援センターの活動に焦点を当てて開催された「人材育成講座」（テーマ「災害時における外国人支援」）の一環をなす「多言語での情報提供の必要性～ Language Barrier Free という概念」（2011.12.15）で講師を務めた折に、「アンドロイド仕様多言語問診票試作品紹介」について IT 企業担当者から説明をいただいた。

とりわけ、前者のシンポジウムで同席した JA あいち厚生連・豊田厚生病院看護師長細井陽子氏が報告した「豊田厚生病院における医療通訳の現状と課題」は大変に興味深かった。それは入管法改正直後に来日したブラジル、アルゼンチンの日系人看護師 3 名（現地で国家資格を取得）を日本での資格がないにもかかわらず、院長決裁で看護助手として本採用したというもので、以来、医療通訳の最前線に立ついわゆるソーシャル・ワーカーとして、特に日系ブラジル人の医療健康対応に奔走してきた経緯が示された。

さらなる人材育成、社会連携、研究活動を目指して

最後に、CSCD10 周年の集大成として、2014 年度には医学部新規授業の一環として「医療通訳とは何か？いかに養成していくか？～「医療通訳の現状」を踏まえ Linguistics Innovation を展開する～」(o) の授業を担当した。今後も Collaborative Innovation の立場から授業を継続 (p) し、人材育成、社学連携（地域貢献）、研究活動をますます発展させていくぞ！

注釈

1）バーチャル洪庵塾：明治 19 年（1886 年）コレラのパンデミックに世界中が苦しみ、日本も例外ではなく、それまで、初代国家衛生局長、長與專齋（1838-1902）がソフト面の意識改革、個人主義の導入を「自愛心」を以って図ろうとして、community に選挙でリーダー格を選び、その人物の下に生命危機を乗り越える（衛生）ことを啓発しようとするが、伝統社会の旧態依然とした意識の壁は高く、うまく進まず、明治 19 年を迎え、上下水道の整備というハード面の整備とタイアップした「自愛心」意識改革は頓挫し、それは今日にまで至る。東北原発事故災害で 3 月 15 日唯一三春町だけが首長の気概で、保健師を動員し、子どもの甲状腺癌予防のために、劇薬「安定ヨウ素剤」を服用させるが、意思が弱い母親は、嫌がる子どもに服用させることができなかったというケースもあった。長與「自愛心」意識改革の残滓になるかと思う。昨今多発する天災・災害を受けて、各地で自治会長などに community の生命を守る（衛生）役割を担わせる動向が多少なりとも見られる。

参考文献

— 林田雅至（2010）「旧大阪外国語大学・地域連携事業から新大阪大学・社学連携事業へ」『Communication-Design』第 3 号：226-236。

— 林田雅至（2011）「序論：日本社会の外国人疎外感を緩和·阻止せよ !」『Communication-Design』第 5 号：21-30。

— 林田雅至（2013）「日本社会の外国人疎外感を緩和・阻止せよ！ II」『Communication-Design』第 8 号：57-64。

— 林田雅至（2014）「序文」守山敏樹（監修）、林田雅至（外国語監修）『指して伝える！外国語診療ブック：問診から生活指導まで症状別に対応』南江堂。

リンク先

*a) 欧州言語検定試験制度実施責任者：http://caple.letras.ulisboa.pt/centers/view/3005

*b) João Malaca Casteleiro：https://pt.wikipedia.org/wiki/Jo%C3%A3o_Malaca_Casteleiro

*c) リスボン科学アカデミー外国人会員（日本人初）選出：http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/2015/000979.php

*d) 竹林滋：http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%AB%B9%E6%9E%97%E6%BB%8B

*e) 「戦時中の開成の英語」: http://sakuyakai.net/modules/head_info/index.php?page=article&storyid=317

*f) 旧大阪外大創立・開学 100 周年にむけての史料整理：http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/2015/000978.php

*g) CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）：
https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%A8%E3%83%BC%E3%83%AD%E3%83%83%E3%83%91%E8%A8%80%E8%AA%9E%E5%85%B1%E9%80%9A%E5%8F%82%E7%85%A7%E6%9E%A0

*h) ナレッジキャピタル：https://kc-i.jp

*i) EU の取り組み（新世代ネットワークの実現にむけた欧州との連携による共同研究開発及び実証）：
http://www2.nict.go.jp/collabo/commission/seika/h26/174a_gaiyo.pdf

*j) アルス・エレクトロニカ・フェスティバル（Ars Electronica Festival）：
http://kc-i.jp/Content/299

*k) ISO 13611 Interpreting - Community interpreting - Guidelines（Published December2014）：
https://sites.google.com/site/isolspstandardsuk/volunteer-dispatch/iso-13611-community-interpreting---guidelines

*l) 2014 年度大阪市人材育成講座（多言語コミュニケーション・デザイナー）：
http://www.ih-osaka.or.jp/news/20150111_3268/

*m) バーチャル組織「洪庵塾」：
http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/user/mashayas/activity/view/565.html

*n) Linguistics Innovation（医療アプリなど）：
http://www.kkmiura.com/solution-service/medical/questionnaire/index.php

*o) 健康・医療イノベーション学：
http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/2014/000799.php

*p) 医療通訳（衛生管理多言語人材育成）研修事業：
http://conso-kansai.or.jp/interpreter/

ー関連・参照：食品衛生管理者（厚労省・国家資格）
http://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%A3%9F%E5%93%81%E8%A1%9B%E7%94%9F%E7%AE%A1%E7%90%86%E8%80%85